【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第165期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ＡＤＥＫＡ
【英訳名】	ADEKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員　　城詰　秀尊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東尾久七丁目２番35号
【電話番号】	03(4455)2812
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長　　木本　宗輝
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東尾久七丁目２番35号
【電話番号】	03(4455)2812
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長　　木本　宗輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社ＡＤＥＫＡ 大阪支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番７号) 株式会社ＡＤＥＫＡ 名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目20番12号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第164期 中間連結会計期間	第165期 中間連結会計期間	第164期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	195,710	223,151	416,563
経常利益	(百万円)	19,999	28,497	42,772
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	12,419	19,010	27,866
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	20,378	30,343	47,507
純資産額	(百万円)	359,632	391,810	371,572
総資産額	(百万円)	542,359	578,865	559,987
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	122.39	195.66	277.95
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	56.3	57.4	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,285	38,424	40,612
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△21,559	△15,654	△30,078
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△17,334	△19,331	△35,301
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	102,026	91,596	87,884

(注) １．当社は、中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
３．「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについての重要な変更及び新たに発生した重要なリスクはありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当中間連結会計期間（2026年４月１日から同年９月30日）における世界経済は、中東情勢の不安定化に伴う資源価格の上昇や物流への影響、継続的な物価上昇など、不確実性の高い状況が続きましたが、ＡＩ関連需要を中心とした設備投資の拡大に牽引され、総じて堅調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社は、半導体材料事業のさらなる拡大に向けて、2026年７月に「半導体イノベーションセンター」を本格稼働させました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経営成績　（単位：億円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	**2,231**	**1,957**	**274**	**14.0**
化学品	1,260	1,048	211	20.2
樹脂添加剤	*575*	*494*	*80*	*16.3*
半導体材料	*228*	*157*	*70*	*44.8*
環境材料	*456*	*396*	*60*	*15.2*
食品	433	406	26	6.5
ライフサイエンス	500	477	23	5.0
その他	37	24	12	52.0
営業利益	**276**	**197**	**79**	**40.0**
化学品	203	130	73	56.2
樹脂添加剤	*80*	*50*	*29*	*58.8*
半導体材料	*52*	*33*	*18*	*53.5*
環境材料	*71*	*46*	*25*	*55.3*
食品	13	20	△7	△35.7
ライフサイエンス	54	41	13	32.0
その他	4	4	△0	△1.7
経常利益	**284**	**199**	**84**	**42.5**
親会社株主に帰属する中間純利益	**190**	**124**	**65**	**53.1**

（注）金額は億円未満を切捨て、増減率は小数点第２位を四捨五入。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

（化学品事業）増収・増益

化学品事業を構成する樹脂添加剤、半導体材料、環境材料の概況は以下のとおりです。

①　樹脂添加剤　増収・増益

中東地域における代替輸送ルートの確保により、プラスチック製品全般に使用されるワンパック顆粒添加剤の販売が好調でした。また、米国での住宅関連の堅調な需要やデータセンター投資の拡大を背景に、住宅内装材や電線被覆材向けに塩ビ用安定剤の販売が好調でした。さらに、食品包装材料向けを中心に透明化剤の販売が好調に推移し、新製品「トランスパレックス」の採用も進みました。

○主要因

売上高	（好調）ワンパック顆粒添加剤（プラスチック製品全般） （好調）塩ビ用安定剤（住宅内装材、電線被覆材） （好調）透明化剤（食品包装材料）
営業利益	（＋）数量、価格バランス、為替　（－）固定費

②　半導体材料　増収・増益

ＡＩ関連需要を背景とした先端ＤＲＡＭの生産拡大により、高誘電材料は主力製品、新製品ともに数量が増加し、販売が好調でした。また、ＥＵＶ露光装置の製造プロセスへの適用拡大により、先端フォトレジスト向け半導体リソグラフィ材料の販売が好調でした。

○主要因

売上高	（好調）高誘電材料（先端ＤＲＡＭ） （好調）半導体リソグラフィ材料（先端フォトレジスト）
営業利益	（＋）数量、為替　（－）固定費

③　環境材料　増収・増益

エレクトロニクス分野では、電子部品接着剤向け特殊エポキシ樹脂や、中国でのディスプレイ向け光硬化樹脂の販売が好調でした。モビリティ分野では、インド、欧州および米国での自動車エンジンオイル向け潤滑油添加剤の販売が好調でした。生活産業分野では、米国および中国での建築塗料や接着剤向けに反応性乳化剤の販売が好調でした。

○主要因

売上高	（好調）潤滑油添加剤（自動車エンジンオイル） （好調）特殊エポキシ樹脂（電子部品接着剤） （好調）反応性乳化剤（建築塗料、接着剤） （好調）光硬化樹脂（ディスプレイ）
営業利益	（＋）数量、価格バランス、為替　（－）固定費

（食品事業）増収・減益

国内外で、食品の生産ロス削減や風味・口どけの向上に貢献する高機能練込素材や機能性マーガリン「マーベラス」、プラントベースフード「デリプランツ」シリーズの販売が堅調でした。一方、原料・包装材料価格の上昇や製造コストの増加による収益性の低下に加え、製菓向けショートニングなどの数量が減少したことにより、減益となりました。

○主要因

売上高	（堅調）高機能練込素材、機能性マーガリン「マーベラス」シリーズ（製パン等） （堅調）プラントベースフード「デリプランツ」シリーズ（ホテル、カフェ、レストラン） （堅調）ショートニング、マーガリン類（製パン）
営業利益	（－）固定費、数量、価格バランス

（ライフサイエンス事業）増収・増益

北米では、ナッツや果樹向け殺虫剤の販売が好調に推移し、メキシコでも販売が順調に拡大しました。欧州では、東欧におけるばれいしょ向け除草剤の販売が好調でした。国内では、水稲向け除草剤をはじめとした主力品目の販売が好調に推移しました。

○主要因

売上高	（好調）北米／殺虫剤（ナッツ・果樹）、除草剤の原体 （好調）欧州／除草剤（ばれいしょ） （好調）日本／除草剤、殺菌剤等（水稲）
営業利益	（＋）為替、数量、価格バランス　（－）固定費

(2) 財政状態の分析

連結財政状態　　(単位：億円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増減	増減率(%)
資産合計	5,788	5,599	188	3.4
負債合計	1,870	1,884	△13	△0.7
純資産合計	3,918	3,715	202	5.4

注)金額は億円未満を切捨て、増減率は小数点第２位を四捨五入。

○主要因

（資産合計）現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券の増加
（負債合計）長期借入金、短期借入金の減少
（純資産合計）親会社株主に帰属する中間純利益

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況　　(単位：億円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	312	71	22.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156	△215	59	△27.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	△173	△19	11.5

注)金額は億円未満を切捨て、増減率は小数点第２位を四捨五入。

○主要因

（営業活動によるキャッシュ・フロー）税金等調整前中間純利益の増加
（投資活動によるキャッシュ・フロー）有価証券の売却及び償還による収入の増加
（財務活動によるキャッシュ・フロー）短期借入金の返済による支出の増加

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より37億12百万円(前連結会計年度末比＋4.2%)増加して、915億96百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① グループ戦略課題

中期経営計画『ＡＤＸ　２０２６』の最終年度として、引き続き、社会価値と利益の共創の実現に向けて、基本戦略に掲げる稼ぐ力の強化、サステナビリティの取り組みの推進、並びに外部環境の変化に柔軟に対応可能な強靭なサプライチェーンの構築など各施策を着実に実行してまいります。

② 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は101億98百万円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,944,242	98,944,242	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	98,944,242	98,944,242	―	―

(注) 発行済株式のうち、169,500株は、現物出資（金銭報酬債権296百万円）によるものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年６月16日（注）	△4,823,900	98,944,242	―	23,048	―	20,074

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８番１号	11,030	11.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	5,657	5.80
朝日生命保険相互会社 (常任代理人)株式会社日本カストディ銀行	東京都新宿区四谷一丁目６番１号 (常任代理人住所) 東京都中央区晴海一丁目８番12号	4,053	4.15
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目８番12号	3,770	3.86
ADEKA取引先持株会	東京都荒川区東尾久七丁目２番35号	2,954	3.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人)株式会社みずほ銀行決済営業部	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (常任代理人住所) 東京都港区港南二丁目15番１号	2,436	2.50
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区平河町二丁目７番９号 (常任代理人住所) 東京都港区赤坂一丁目８番１号	2,334	2.39
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番２号	2,188	2.24
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人)株式会社みずほ銀行決済営業部	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (常任代理人住所) 東京都港区港南二丁目15番１号	2,091	2.14
昭和興産株式会社	東京都港区赤坂六丁目13番18号	1,870	1.92
合計	―	38,383	39.33

(注) １．上記のほか、当社が自己株式として1,370千株を保有していますが、当該株式については、会社法第308条第２項の規定により議決権を有していません。

２．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,030	千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,657	〃
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	3,770	〃

３．当社は「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が当社株式96,800株を保有しています。同信託Ｅ口が保有する当社株式については、自己株式に含めていません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,200	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 32,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,423,000	974,230	―
単元未満株式	普通株式 118,142	―	―
発行済株式総数	98,944,242	―	―
総株主の議決権	―	974,230	―

(注) １．「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		83株
相互保有株式	㈱丸紅商会、吉田産業㈱	80株

２．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式96,800株（議決権の数968個）が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
㈱ＡＤＥＫＡ	東京都荒川区東尾久七丁目２番35号	1,370,200	―	1,370,200	1.4
(相互保有株式)					
㈱丸紅商会	大阪府堺市堺区寺地町東三丁２番２号	16,200	―	16,200	0.0
吉田産業㈱	京都府京都市南区上鳥羽火打形町３番１号	11,100	―	11,100	0.0
㈱ミカ食品	神奈川県横浜市鶴見区江ヶ崎町３番82号	5,600	―	5,600	0.0
合計	―	1,403,100	―	1,403,100	1.4

(注) 「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式96,800株については、上記の自己株式等に含まれていません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,536	108,907
受取手形、売掛金及び契約資産	116,772	100,584
有価証券	8,993	6,994
商品及び製品	69,412	78,209
仕掛品	8,749	10,308
原材料及び貯蔵品	41,382	45,081
その他	14,085	14,273
貸倒引当金	△1,579	△1,683
流動資産合計	354,352	362,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,801	51,548
機械装置及び運搬具（純額）	36,792	35,407
土地	30,135	30,069
その他（純額）	24,019	15,337
有形固定資産合計	131,748	132,363
無形固定資産		
技術資産	3,241	2,680
顧客関連資産	2,007	1,927
のれん	757	693
その他	9,345	9,359
無形固定資産合計	15,352	14,660
投資その他の資産		
投資有価証券	49,745	60,086
その他	※ 8,787	※ 9,079
投資その他の資産合計	58,533	69,166
固定資産合計	205,634	216,190
資産合計	559,987	578,865

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,349	63,228
短期借入金	15,600	9,795
未払法人税等	4,638	6,533
賞与引当金	4,233	4,045
環境対策引当金	309	309
その他の引当金	200	45
その他	26,098	34,381
流動負債合計	115,429	118,337
固定負債		
社債	15,924	16,540
長期借入金	23,703	17,088
退職給付に係る負債	17,774	17,566
環境対策引当金	618	309
その他の引当金	445	458
その他	14,518	16,755
固定負債合計	72,984	68,717
負債合計	188,414	187,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,048	23,048
資本剰余金	20,463	20,272
利益剰余金	245,544	241,022
自己株式	△18,995	△4,308
株主資本合計	270,060	280,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,589	25,421
繰延ヘッジ損益	―	△31
土地再評価差額金	3,240	3,149
為替換算調整勘定	20,380	22,331
退職給付に係る調整累計額	1,166	1,147
その他の包括利益累計額合計	43,377	52,019
非支配株主持分	58,134	59,756
純資産合計	371,572	391,810
負債純資産合計	559,987	578,865

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	195,710	223,151
売上原価	139,417	154,840
売上総利益	56,292	68,311
販売費及び一般管理費	※ 36,526	※ 40,632
営業利益	19,765	27,678
営業外収益		
受取利息	1,152	1,241
受取配当金	530	539
持分法による投資利益	539	597
為替差益	668	840
その他	732	668
営業外収益合計	3,623	3,887
営業外費用		
支払利息	1,623	1,621
デリバティブ評価損	1,454	1,130
その他	312	316
営業外費用合計	3,389	3,068
経常利益	19,999	28,497
特別利益		
固定資産売却益	26	108
投資有価証券売却益	228	235
関係会社株式売却益	323	―
特別利益合計	577	344
特別損失		
固定資産廃棄損	265	427
固定資産売却損	―	64
特別損失合計	265	491
税金等調整前中間純利益	20,311	28,349
法人税、住民税及び事業税	6,310	7,795
法人税等調整額	△142	△911
法人税等合計	6,167	6,883
中間純利益	14,143	21,465
非支配株主に帰属する中間純利益	1,723	2,455
親会社株主に帰属する中間純利益	12,419	19,010

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	14,143	21,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,482	5,519
繰延ヘッジ損益	△84	△60
為替換算調整勘定	2,676	1,657
退職給付に係る調整額	1	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	158	1,796
その他の包括利益合計	6,235	8,877
中間包括利益	20,378	30,343
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	18,247	27,743
非支配株主に係る中間包括利益	2,131	2,600

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,311	28,349
減価償却費	9,058	9,929
持分法による投資損益（△は益）	△539	△597
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△137	△120
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△557	△309
受取利息及び受取配当金	△1,682	△1,780
支払利息	1,623	1,621
為替差損益（△は益）	△420	△606
固定資産売却損益（△は益）	△26	△44
固定資産廃棄損	265	427
投資有価証券売却損益（△は益）	△228	△235
関係会社株式売却損益（△は益）	△323	―
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	19,624	16,746
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,037	△12,786
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,235	△1,285
その他	1,655	4,681
小計	37,351	43,989
利息及び配当金の受取額	2,158	2,194
利息の支払額	△1,752	△1,690
法人税等の支払額	△6,538	△7,002
法人税等の還付額	66	932
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,285	38,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,990	△15,986
有価証券の売却及び償還による収入	12,491	17,986
有形固定資産の取得による支出	△8,212	△8,144
有形固定資産の売却による収入	29	420
無形固定資産の取得による支出	△1,022	△1,456
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
定期預金の預入による支出	△10,073	△9,819
関係会社株式の売却による収入	236	―
関係会社株式の取得による支出	△24	―
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△66	△30
長期貸付けによる支出	△190	△100
その他	1,275	1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,559	△15,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,488	△5,739
長期借入れによる収入	1,829	10
長期借入金の返済による支出	△5,033	△2,540
非支配株主からの払込みによる収入	―	1,131
自己株式の取得による支出	△4,589	△3,502
配当金の支払額	△5,313	△5,896
非支配株主への配当金の支払額	△2,351	△2,359
その他	△387	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,334	△19,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,266	273
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,342	3,712
現金及び現金同等物の期首残高	107,768	87,884
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	601	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 102,026	※ 91,596

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年４月19日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社従業員及び一部のグループ会社従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

１．取引の概要

本制度は、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度及び職位等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末312百万円及び97,200株、当中間連結会計期間末311百万円及び96,800株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
投資その他の資産(その他)	790百万円	890百万円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
販売運賃	5,218百万円	5,967百万円
給与及び賞与	8,570　〃	9,710　〃
開発研究費	5,235　〃	5,530　〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	113,438百万円	108,907百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△11,411　〃	△17,310　〃
現金及び現金同等物	102,026　〃	91,596　〃

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	5,317	52	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	5,247	52	2025年９月30日	2025年12月４日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれています。

２．株主資本の著しい変動に関する事項

(自己株式の取得)

当社は2025年８月８日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数10,000,000株、取得総額18,000百万円を上限として、2025年８月12日から2026年５月31日の期間で自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による市場買付け及び取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付けにより自己株式の取得を進めています。

当中間連結会計期間においては、自己株式1,406,300株を4,589百万円で取得しました。この取得等により、当中間連結会計期間末において自己株式が9,090百万円となっています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日定時株主総会	普通株式	5,903	60	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	6,439	66	2026年９月30日	2026年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれています。

２．株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注１)	合計	調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	104,881	40,666	47,705	193,253	2,456	195,710	―	195,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90	28	5	123	6,496	6,619	△6,619	―
計	104,971	40,694	47,710	193,377	8,952	202,330	△6,619	195,710
セグメント利益	13,043	2,067	4,160	19,270	414	19,685	80	19,765

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。
２　セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。
３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注１)	合計	調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	126,033	43,313	50,070	219,417	3,733	223,151	―	223,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	82	5	120	7,930	8,051	△8,051	―
計	126,066	43,396	50,076	219,538	11,663	231,202	△8,051	223,151
セグメント利益	20,373	1,329	5,489	27,192	463	27,655	22	27,678

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。
２　セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。
３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

[地域別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計		
日本	37,543	35,586	12,222	85,353	2,274	87,627
中国	13,317	3,002	306	16,626	4	16,631
その他アジア	28,607	2,023	7,041	37,672	25	37,698
その他	25,407	20	28,041	53,468	0	53,468
顧客との契約から生じる収益	104,876	40,632	47,612	193,121	2,305	195,426
その他の収益	4	34	93	132	151	283
外部顧客への売上高	104,881	40,666	47,705	193,253	2,456	195,710

[財又はサービスの種類別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計		
樹脂添加剤	49,464	―	―	49,464	―	49,464
半導体材料	15,776	―	―	15,776	―	15,776
環境材料	39,634	―	―	39,634	―	39,634
油脂加工食品	―	40,632	―	40,632	―	40,632
農薬・医薬品他	―	―	47,612	47,612	―	47,612
その他	―	―	―	―	2,305	2,305
顧客との契約から生じる収益	104,876	40,632	47,612	193,121	2,305	195,426
その他の収益	4	34	93	132	151	283
外部顧客への売上高	104,881	40,666	47,705	193,253	2,456	195,710

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

[地域別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計		
日本	42,565	37,675	15,795	96,036	3,546	99,583
中国	16,120	3,269	328	19,718	5	19,723
その他アジア	34,988	2,319	5,987	43,295	24	43,320
その他	32,353	15	27,866	60,234	0	60,234
顧客との契約から生じる収益	126,028	43,279	49,977	219,285	3,576	222,861
その他の収益	4	34	93	132	157	289
外部顧客への売上高	126,033	43,313	50,070	219,417	3,733	223,151

[財又はサービスの種類別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計		
樹脂添加剤	57,513	―	―	57,513	―	57,513
半導体材料	22,843	―	―	22,843	―	22,843
環境材料	45,670	―	―	45,670	―	45,670
油脂加工食品	―	43,279	―	43,279	―	43,279
農薬・医薬品他	―	―	49,977	49,977	―	49,977
その他	―	―	―	―	3,576	3,576
顧客との契約から生じる収益	126,028	43,279	49,977	219,285	3,576	222,861
その他の収益	4	34	93	132	157	289
外部顧客への売上高	126,033	43,313	50,070	219,417	3,733	223,151

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	122円39銭	195円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	12,419	19,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	12,419	19,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,479	97,157

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２．「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。（前中間連結会計期間97,400株、当中間連結会計期間96,800株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・6,439百万円

(2) １株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・66円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年12月3日

(注) １．2026年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社ＡＤＥＫＡ
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤　田　建　二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　島　崇　行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＡＤＥＫＡの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＡＤＥＫＡ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国

において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。